

令和6年度 事業計画書

1 事業実施の方針

- (1) 犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主（協力雇用主）を確保し、その雇いを助長する事業
 就労支援対象者と求人企業のマッチングや就職相談会などの取組みを強化し、求人勧奨、採用活動に対する支援を推進する。特に出所者等を雇用した経験のない協力雇用主への支援の充実を図る。また、雇用後の定期的な職場訪問、相談助言、職場定着のための教育活動など継続的なフォローアップに努める。
- (2) 就労支援対象者を支援する事業
 幅広い職種に対する就労先の確保に努め就労支援対象者の求職活動を支援するとともに、就労自立に対する助成制度の拡充を図る。雇入れ時の労働契約の点検などを通じて安心して就労できる雇用の場の確保に努め、就労後の職場定着を目指し継続的支援を行う。
- (3) 就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業
 就労に際し、身元引受人を得られない就労支援対象者の身元保証を行うことにより、就労の実現を図る。
- (4) 各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織（地方就労支援事業者組織）に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業
 ブロックごとに地方就労支援事業者組織が参加する就労支援協議会・研修会を開催し、就労支援の効果的実施のためのノウハウを共有するなど指導及び援助を行うとともに、事業の推進に多大な功績のあった者に対する顕彰を行う。
- (5) 犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業
 ホームページその他の媒体を通じて積極的に広報し、就労支援の必要性、重要性についてより深い理解と協力が得られるよう努める。また、就労支援の実情及び矯正施設の矯正教育、職業訓練等の取組みを理解してもらうための矯正施設見学会の開催、又はそれに代わる機会を提供する。
- (6) 国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携
 国の機関や経済団体等との連携協力により、一層、効果的効率的な就労支援事業の推進に努める。
 国が実施する「住まい支援の連携強化のための連絡協議会」の構成団体として、就労確保及び再犯防止に効果的な仕組みづくりに参画する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【115,808】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇いを助長する事業	協力雇用主を確保し、就労支援対象者の雇入れを促進するための以下の支援事業を実施 ・協力雇用主の開拓 ・雇入れの不安を低減し、円滑な雇いを促すための助言・指導・研修 ・採用活動に対する支援 ・雇入れを奨励する助成及び雇入れに要する費用の助成 ・雇入れ後の雇用管理に関する助言援助	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	184	協力雇用主等	25,000所	35,681
就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための以下の支援事業を実施 ・就労意欲の喚起、求職活動に対する助言援助 ・求職活動、能力開発、就労自立等に必要の費用の助成 ・職場定着のための見守り支援 ・更生保護施設入所者の就労自立のための定額給付（新設予定）	同上	全国就労支援事業者機構・都道府県就労支援事業者機構の各事業所・更生保護施設	284	就労支援対象者	8,400人	40,429

就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	出所者等支援対象者の円滑な就労を支援し、同時に雇用事業主の負担軽減を図るため、支援対象者等の身元保証を実施	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	3	刑務所出所者等の就労支援対象者	1,300人	10,744
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	(日本更生保護協会との共同事業) 就労支援事業を担うスタッフの配置がない地方機構に対するスタッフ確保の費用助成	同上	全国就労支援事業者機構	3	刑務所出所者等の就労支援対象者	4,250人 (延べ数)	22,493
	地方別就労支援協議会・研修会の開催	同上	地方別全8所の更生保護関係機関	3	各都道府県就労支援事業者機構従事者 他	180人	248
	都道府県就労支援事業者機構の就労支援事業等に多大な功績のある者に対する顕彰	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	2	就労支援事業等従事者	5人	259
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	広報紙など周知広報ツールの作成及び配布・WEBでの公開	広報紙 (年2回)	全国就労支援事業者機構	3	一般市民	不特定多数	5,371
	矯正施設見学会の実施等広報啓発事業	年1回 (時期未定)	東京近郊の矯正施設等	3	全国機構の正会員(希望者) 他	30人	377
	関連団体と共同し、就労支援対象者の雇用の場の開発に関する広報啓発及び調査研究事業	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	3	更生保護関係機関等	60所	100
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	国の就労支援施策と一体となった事業推進	同上	全国就労支援事業者機構	2	就労支援対象者	100人	53
	地方別就労支援協議会・研修会を通じて地域での就労支援連携策を協議	同上	地方別全8所の更生保護関係機関	2	各都道府県就労支援事業者機構従事者 他	180人	18
	協力雇用主に対して地方公共団体が行う就労支援の取組みの助長	同上	全国就労支援事業者機構	2	協力雇用主等	10件	35

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。